

令和 8 年度

富士市公営企業会計予算書

公共下水道事業会計

(附 予算参考調書)

富士市公共下水道事業会計予算

令和8年度 富士市公共下水道事業会計予算	46 頁
令和8年度 富士市公共下水道事業会計予算実施計画	49 頁
令和8年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	53 頁
給与費明細書	54 頁
債務負担行為に関する調書	58 頁
令和8年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表	59 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	61 頁
令和7年度 富士市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）	65 頁
令和7年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	67 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	69 頁
令和8年度 富士市公共下水道事業会計予算参考調書	73 頁

富士市公共下水道事業会計

令和8年度 富士市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度富士市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	4,524ha
(2) 年間総処理水量	25,944,000m ³
(3) 一日平均処理水量	71,080m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 下水道管路整備事業	1,864,704千円
(イ) 下水道管路改良事業	206,643千円
(ウ) 処理場改良事業	75,411千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		6,193,000千円
第1項 営業収益		3,139,610千円
第2項 営業外収益		3,053,388千円
第3項 特別利益		2千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		5,540,000千円
第1項 営業費用		5,208,431千円
第2項 営業外費用		326,567千円
第3項 特別損失		2千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,681,000千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,143千円、過年度分損益勘定留保資金 892,763千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,707,094千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資 本 的 収 入		1,464,000千円
第1項 企 業 債		1,111,100千円
第2項 出 資 金		5,409千円
第3項 補 助 金		292,992千円
第4項 負 担 金		53,302千円
第5項 分 担 金		1,196千円
第6項 固定資産売却代金		1千円

	支	出
第1款 資 本 的 支 出		4,145,000千円
第1項 建 設 改 良 費		2,237,697千円
第2項 企 業 債 償 還 金		1,854,303千円
第3項 その他資本的支出		50,000千円
第4項 予 備 費		3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	1,111,100千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件に 従う。 ただし、企業財政の 都合により、据置期間 中でも繰上償還をな し、又は償還期限を短 縮し、若しくは低利に 借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 461,013千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、58千円と定める。

令和8年2月13日提出

富士市長 金指祐樹

令和8年度 富士市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			6,193,000	
	1 営業収益		3,139,610	
		1 下水道使用料	3,074,000	公共下水道使用料収入
		2 他会計負担金	7,051	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	58,559	消化ガス売却収益等
	2 営業外収益		3,053,388	
		1 受取利息及び配当金	736	預金受取利息
		2 他会計負担金	1,739,432	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金等
		3 国庫補助金	11,935	下水道管路の維持管理に係る国庫補助金
		4 長期前受金戻入益	1,195,453	資産取得時に受け入れた国庫補助金等の償却に伴う戻入益
		5 雑収益	32,221	井水用等量水器発生品組替益、その他雑収益等
		6 消費税及び地方消費税の還付金	73,611	消費税及び地方消費税の還付金
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			5,540,000		
	1 営業費用		5,208,431		
		1 管 渠 費	290,577	下水道管路等の維持管理に要する費用	
		2 処 理 場 費	1,591,063	東部及び西部浄化センターの維持管理に要する費用	
		3 水 質 規 制 費	36,761	排水設備、特定施設及び除害施設等の検査に要する費用	
		4 水 洗 化 普 及 指 導 費	13,643	水洗便所の普及及び排水設備の設置指導に要する費用	
		5 業 務 費	145,065	公共下水道使用料の賦課及び徴収業務に要する費用	
		6 総 係 費	225,389	事業活動全般に要する費用	
		7 減 価 償 却 費	2,890,831	固定資産の減価償却費	
		8 資 産 減 耗 費	15,102	固定資産の除却費等	
		2 営業外費用		326,567	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	322,166	公共下水道事業債及び一時借入金に対する支払利息等
			2 雑 支 出	4,401	過年度公共下水道使用料過誤納還付金等
		3 特別損失		2	
			1 固 定 資 産 売 却 損	1	
			2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,464,000	
	1 企 業 債		1,111,100	
		1 企 業 債	1,111,100	公共下水道事業債
	2 出 資 金		5,409	
		1 他 会 計 出 資 金	5,409	緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)等に対する一般会計出資金
	3 補 助 金		292,992	
		1 国 庫 補 助 金	292,745	下水道管路等の整備、改良に係る国庫補助金
		2 県 補 助 金	247	機械器具の購入に係る県補助金
	4 負 担 金		53,302	
		1 県 負 担 金	18,300	下水道管路の改良に係る県負担金
		2 受 益 者 負 担 金	35,002	公共下水道の整備に係る受益者負担金
	5 分 担 金		1,196	
		1 受 益 者 分 担 金	1,196	公共下水道の整備に係る受益者分担金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 土 地 売 却 代 金		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,145,000	
	1 建 設 改 良 費		2,237,697	
		1 下 水 道 管 路 整 備 事 業 費	1,864,704	下水道管路の新設に要する 工事費等
		2 下 水 道 管 路 改 良 事 業 費	206,643	下水道管路の更生等改良に 要する工事費等
		3 処 理 場 改 良 事 業 費	75,411	東部及び西部浄化センターの 改良に要する工事費等
		4 受 益 者 負 担 金 及 び 受 益 者 分 担 金 徴 収 事 務 費	16,052	受益者負担金等の賦課及び 徴収事務費
		5 施 設 費	805	県富士総合庁舎空調機設置工 事費負担金
		6 施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費	31,258	東部浄化センター施設購入費等
		7 機 械 器 具 費	41,406	東部及び西部浄化センター 水質測定計器購入費等
		8 リ ー ス 債 務 支 払 額	1,418	下水道総合管理システム用機器 リース債務支払額
	2 企 業 債 償 還 金		1,854,303	
		1 企 業 債 償 還 金	1,854,303	公共下水道事業債償還元金
	3 そ の 他 資 本 的 支 出		50,000	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出	50,000	定期預金(1年超)預入れ
	4 予 備 費		3,000	
1 予 備 費		3,000		

令和8年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	468,197,902
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	2,889,643,000
(2) 無形固定資産減価償却費	1,188,000
3 固定資産除却費	15,101,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	565,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 476,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 1,195,453,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 736,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	322,166,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 73,431,987
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	1,272
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	73,105,170
12 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計
	2,499,870,357
13 利息及び配当金の受取額	736,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 322,166,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,178,440,357</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,035,620,144
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 14,780,000
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 50,000,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入	
(1) 補助金	266,109,365
(2) 負担金	48,456,362
(3) 分担金	1,087,273
(4) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,784,745,144</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,111,100,000
2 企業債の償還(△)	△ 1,854,303,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)	5,409,000
4 リース債務の返済(△)	△ 1,287,604
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 739,081,604</u>

IV 資金増加額(又は減少額) △ 345,386,391

V 資金期首残高 2,045,194,941

VI 資金期末残高 1,699,808,550

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報酬	給料	手当等	計				
本年度	49	0	212,349	126,868	339,217	64,139	36,883	440,239	
前年度	50	0	212,486	126,933	339,419	67,112	36,318	442,849	
比 較	△ 1	0	△ 137	△ 65	△ 202	△ 2,973	565	△ 2,610	

(注1) 本年度の職員49人には、岳南排水路管理組合への派遣職員2人を含む。

(注2) 前年度の職員50人には、岳南排水路管理組合への派遣職員3人を含む。

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	2,391	7,410	8,890	2,699	4,984	100
	前年度	2,391	8,022	6,692	3,812	5,094	100
	比 較	0	△ 612	2,198	△ 1,113	△ 110	0
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	本年度	30,800	1,000	34,317	28,032	6,245	
	前年度	31,300	1,000	34,406	27,911	6,205	
	比 較	△ 500	0	△ 89	121	40	

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	勤勉手当	計			
本年度	5	14,012	2,910	492	17,414	3,360	20,774	
前年度	5	13,121	2,610	321	16,052	2,995	19,047	
比 較	0	891	300	171	1,362	365	1,727	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給 料	△ 137	給与改定に伴う増加分	6,416	職員構成の変動等	給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,095			
		その他の増減分	△ 7,648			
手当等	△ 65	給与改定に伴う増加分	7,857	職員構成の変動等	配偶者に係る扶養手当 3,000円→0円 子に係る扶養手当 11,500円→13,000円 地域手当3%→4%	
		昇給に伴う増加分	439			地域手当 44 時間外勤務手当 106 期末手当 157 勤勉手当 132
		その他の増減分	△ 8,361			地域手当 44 時間外勤務手当 106 期末手当 157 勤勉手当 132

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分	企業職 (事務・技術)	
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額	356,300
	平均給与月額	386,276
	平均年齢	46歳0月
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額	346,990
	平均給与月額	381,626
	平均年齢	45歳8月

(2)初任給

(単位 円)

区 分	企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3)級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	1級	2	4.1	令和7年 1月1日現在	1級	2	4.0
	2級	5	10.2		2級	4	8.0
	3級	8	16.3		3級	8	16.0
	4級	9	18.4		4級	10	20.0
	5級	9	18.4		5級	10	20.0
	6級	12	24.5		6級	11	22.0
	7級	4	8.1		7級	5	10.0
	8級	0	0.0		8級	0	0.0
	9級	0	0.0		9級	0	0.0
	計	49	100.0		計	50	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技士 上席技師	主査 業務主任	主幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課長 参事	課長	部長

(4)昇給

区 分		企業職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	30
		5号給 (人)	8
比 率 (B)/(A) (%)	77.6		

(5)特殊勤務手当(令和7年12月の実績)

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道作業手当

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

※前年度の支給率は令和7年12月に、12月支給率を「2.30月分」から「2.35月分」に、
支給率計を「4.60月分」から「4.65月分」に改定

(7)定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

令和8年4月1日現在

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の 加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の 加算
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

※令和5年度からの定年年齢の段階的な引上げにより、令和9年度、令和11年度及び令和13年度は、
定年退職者がいない年度となる。

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和9年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	補助金	損益勘定留保資金
終末処理場管理運転等業務委託(令和7年度)	12,570,382			令和8年度から令和17年度まで	12,570,382	11,835,989	623,500		110,893
固定資産台帳システム開発更新事業(令和7年度)	30,800			令和8年度から令和10年度まで	30,800				30,800

令和8年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,796,499,786	
ロ 建 物	4,904,079,285		
減価償却累計額	<u>△ 2,285,699,289</u>	2,618,379,996	
ハ 構 築 物	98,501,563,057		
減価償却累計額	<u>△ 32,908,510,353</u>	65,593,052,704	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,479,748,467		
減価償却累計額	<u>△ 5,362,328,319</u>	4,117,420,148	
ホ 量 水 器	1,123,023		
減価償却累計額	<u>△ 259,904</u>	863,119	
ヘ 車 両 運 搬 具	8,435,851		
減価償却累計額	<u>△ 6,779,143</u>	1,656,708	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	44,561,175		
減価償却累計額	<u>△ 8,078,489</u>	36,482,686	
チ 建 設 仮 勘 定		211,528,274	
有形固定資産合計			75,375,883,421

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		3,582,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>17,156,000</u>	
無形固定資産合計			20,738,000

(3) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資		<u>80,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>80,000,000</u>
固定資産合計			75,476,621,421

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,699,808,550</u>	1,699,808,550
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	179,536,057		
ロ 営 業 外 未 収 金	85,450,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>1,606,780</u>	266,592,837	
貸倒引当金		<u>△ 4,677,000</u>	261,915,837

(3) 貯 蔵 品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>65,201</u>	<u>65,201</u>
-------------	--	---------------	---------------

流動資産合計			<u>1,961,789,588</u>
資産合計			<u><u>77,438,411,009</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,918,838,369	19,918,838,369		
固定負債合計				19,918,838,369

4 流動負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,692,467,000	1,692,467,000		
(2) 未払金				
イ 営業未払金	267,828,030			
ロ その他未払金	435,384,884	703,212,914		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	36,883,000	36,883,000		
(4) 預り金		10,000		
流動負債合計				2,432,572,914

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	6,008,904,786			
ロ 寄附金	5,000,000			
ハ 国庫補助金	29,574,891,146			
ニ 県補助金	1,790,867			
ホ 一般会計補助金	4,606,488,247			
ヘ 工事負担金	667,235,116			
ト 一般会計負担金	132,653,793			
チ 受益者負担金	4,006,642,410			
リ 受益者分担金	86,894,856			
長期前受金合計		45,090,501,221		
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,331,192,048			
ロ 寄附金収益化累計額	△ 90,000			
ハ 国庫補助金収益化累計額	△ 11,862,156,992			
ニ 県補助金収益化累計額	△ 743,877			
ホ 一般会計補助金収益化累計額	△ 2,308,606,759			
ヘ 工事負担金収益化累計額	△ 242,750,697			
ト 一般会計負担金収益化累計額	△ 91,894,110			
チ 受益者負担金収益化累計額	△ 1,342,802,298			
リ 受益者分担金収益化累計額	△ 25,309,400			
長期前受金収益化累計額合計		△ 17,205,546,181		
繰延収益合計				27,884,955,040
負債合計				50,236,366,323

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金				
イ 固有資本金	9,397,507,057			
ロ 繰入資本金	983,793,283			
ハ 組入資本金	14,434,914,184	24,816,214,524		
資本金合計				24,816,214,524

7 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	58,933,686			
ロ 国庫補助金	1,085,395,480			
ハ 一般会計補助金	3,398,000			
ニ 一般会計負担金	619,614			
資本剰余金合計		1,148,346,780		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	1,237,483,382			
利益剰余金合計		1,237,483,382		
剰余金合計				2,385,830,162
資本金合計				27,202,044,686
負債資本金合計				77,438,411,009

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール 柵・取付管	50年 50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
	汚泥処理設備	脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年	
		汚泥濃縮設備	20年	
		汚泥脱水設備	20年	
	電気設備	脱臭設備(生物脱臭装置)	10年	
		受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
計測設備		流量計、濃度計等	10年	
監視制御設備		シーケンスコントローラ等	20年	
マンホールポンプ設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年	
	マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年	
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和8年12月から令和9年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)及び緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、17,637,556円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、110,813,000円を支給するため、賞与引当金 36,318,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,153,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,847,805	7,051	2,854,856
2 営業費用	5,011,098	19,800	5,030,898
3 営業損益	△ 2,163,293	△ 12,749	△ 2,176,042
4 経常損益	468,197	0	468,197
5 セグメント資産	77,092,031	346,380	77,438,411
6 セグメント負債	50,120,114	116,252	50,236,366
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,739,432	7,051	1,746,483
②国庫補助金	11,935	0	11,935
③長期前受金戻入益	1,182,596	12,857	1,195,453
収益的支出			
④減価償却費	2,871,031	19,800	2,890,831
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	322,058	108	322,166

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度 富士市公共下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1)下水道使用料	2,795,181,819	
(2)他会計負担金	7,061,000	
(3)その他営業収益	<u>53,225,000</u>	2,855,467,819

2 営業費用

(1)管渠費	230,068,828	
(2)処理場費	1,500,350,374	
(3)水質規制費	35,575,096	
(4)水洗化普及指導費	13,611,190	
(5)業務費	123,523,370	
(6)総係費	214,754,616	
(7)減価償却費	2,825,298,000	
(8)資産減耗費	<u>61,052,000</u>	<u>5,004,233,474</u>

営業損失 2,148,765,655

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	240,000	
(2)他会計負担金	1,759,423,000	
(3)国庫補助金	250,491,000	
(4)長期前受金戻入益	1,205,720,000	
(5)雑収益	<u>34,957,098</u>	3,250,831,098

4 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	324,644,000	
(2)雑支出	<u>3,135,873</u>	327,779,873

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>2,918,051,225</u>
経 常 利 益			769,285,570

6 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>910</u>	1,910	

7 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 90</u>
当 年 度 純 利 益			769,285,480
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>903,366,043</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,672,651,523</u></u>

令和7年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,796,500,786	
ロ 建 物	4,872,783,921		
減価償却累計額	<u>△ 2,149,852,563</u>	2,722,931,358	
ハ 構 築 物	96,494,217,958		
減価償却累計額	<u>△ 30,520,589,950</u>	65,973,628,008	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,269,473,467		
減価償却累計額	<u>△ 5,023,155,310</u>	4,246,318,157	
ホ 量 水 器	1,091,023		
減価償却累計額	<u>△ 252,904</u>	838,119	
ヘ 車 両 運 搬 具	7,331,305		
減価償却累計額	<u>△ 6,284,143</u>	1,047,162	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	15,456,177		
減価償却累計額	<u>△ 7,028,491</u>	8,427,686	
チ リ ー ス 資 産	9,047,699		
減価償却累計額	<u>△ 7,841,760</u>	1,205,939	
リ 建 設 仮 勘 定		157,607,910	
有 形 固 定 資 産 合 計			75,908,505,125

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		3,582,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		3,564,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			7,146,000

(3) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資		30,000,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			30,000,000
固 定 資 産 合 計			75,945,651,125

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 預 金		2,045,194,941	2,045,194,941
-------	--	---------------	---------------

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	177,353,070		
ロ 営 業 外 未 収 金	12,821,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>2,739,780</u>	192,913,850	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,153,000</u>	187,760,850

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		66,473	66,473
-------------	--	--------	--------

流 動 資 産 合 計			<u>2,233,022,264</u>
資 産 合 計			<u>78,178,673,389</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,500,205,369	20,500,205,369	
固定負債合計			20,500,205,369

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,854,303,000	1,854,303,000	
(2) リース債務			
イ 短期リース債務	1,287,604	1,287,604	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	194,717,180		
ロ 営業外未払金	5,680		
ハ その他未払金	431,849,732	626,572,592	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	36,318,000	36,318,000	
(5) 預り金		10,000	
流動負債合計			2,518,491,196

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,675,935,786		
ロ 国庫補助金	29,317,322,364		
ハ 県補助金	1,566,321		
ニ 一般会計補助金	4,610,564,425		
ホ 工事負担金	650,609,074		
ヘ 一般会計負担金	132,653,795		
ト 受益者負担金	3,975,561,861		
チ 受益者分担金	85,807,583		
リ 寄附金	5,000,000		
長期前受金合計		44,455,021,209	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,185,894,048		
ロ 国庫補助金収益化累計額	△ 11,080,115,029		
ハ 県補助金収益化累計額	△ 620,877		
ニ 一般会計補助金収益化累計額	△ 2,171,313,937		
ホ 工事負担金収益化累計額	△ 226,281,018		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 86,726,112		
ト 受益者負担金収益化累計額	△ 1,248,778,748		
チ 受益者分担金収益化累計額	△ 23,752,400		
長期前受金収益化累計額合計		△ 16,023,482,169	
繰延収益合計			28,431,539,040
負債合計			51,450,235,605

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 固有資本金	9,397,507,057		
ロ 繰入資本金	978,384,283		
ハ 組入資本金	13,531,548,141	23,907,439,481	
資本金合計			23,907,439,481

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	58,933,686		
ロ 国庫補助金	1,085,395,480		
ハ 一般会計補助金	3,398,000		
ニ 一般会計負担金	619,614		
資本剰余金合計		1,148,346,780	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,672,651,523		
利益剰余金合計		1,672,651,523	
剰余金合計			2,820,998,303
資本金合計			26,728,437,784
負債資本合計			78,178,673,389

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール 柵・取付管	50年 50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
	汚泥処理設備	脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年	
		汚泥濃縮設備	20年	
		汚泥脱水設備	20年	
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
		計測設備	流量計、濃度計等	10年
		監視制御設備	シーケンスコントローラ等	20年
マンホールポンプ設備		マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年
	マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年	
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)及び緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、23,059,206円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、104,148,000円を支給するため、賞与引当金 35,084,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,790,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,848,407	7,061	2,855,468
2 営業費用	4,984,434	19,800	5,004,234
3 営業損益	△ 2,136,027	△ 12,739	△ 2,148,766
4 経常損益	769,285	0	769,285
5 セグメント資産	77,818,984	359,689	78,178,673
6 セグメント負債	51,320,674	129,562	51,450,236
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,759,423	7,061	1,766,484
②国庫補助金	250,491	0	250,491
③長期前受金戻入益	1,192,863	12,857	1,205,720
収益的支出			
④減価償却費	2,805,498	19,800	2,825,298
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	324,526	118	324,644

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和8年度 富士市公共下水道事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益		6,193,000	6,445,000	△ 252,000
1 営業収益		3,139,610	3,140,285	△ 675
	1 下水道使用料	3,074,000	3,074,700	△ 700
	2 他会計負担金	7,051	7,061	△ 10
	3 その他営業収益	58,559	58,524	35
2 営業外収益		3,053,388	3,304,713	△ 251,325
	1 受取利息及び配当金	736	240	496
	2 他会計負担金	1,739,432	1,759,423	△ 19,991
	3 国庫補助金	11,935	257,176	△ 245,241
	4 長期前受金戻入益	1,195,453	1,205,720	△ 10,267

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 公共下水道使用料	3,074,000	年間見込賦課件数 1,019,000件 年間見込有収水量(排除汚水量) 19,994,000m ³ 1m ³ 当たり平均単価 153円75銭
1 一般会計負担金	7,051	雨水処理に要する経費(有形固定資産減価償却費、固定資産除却費及び企業債利息)に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第1号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 手数料	270	下水道排水設備指定工事店指定手数料
2 消化ガス売却収益	58,289	東部及び西部浄化センター消化ガス売却収益
1 預金利息	736	預金受取利息
1 一般会計負担金	1,739,432	分流式下水道等に要する経費(有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費、固定資産除却費及び企業債利息)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(企業債利息)及び地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費等に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 国庫補助金	11,935	下水道管路の維持管理に係る国庫補助金
1 受贈財産評価額戻入益	145,298	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 寄附金戻入益	90	資産取得時に受け入れた寄附金の償却に伴う戻入益
3 国庫補助金戻入益	790,605	資産取得時に受け入れた国庫補助金の償却に伴う戻入益

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 雑 収 益	32,221	36,504	△ 4,283
	6 消費税及び地方 消費税還付金	73,611	45,650	27,961
3 特別利益		2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
4 県補助金戻入益	123	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
5 一般会計補助金戻入益	141,369	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益
6 工事負担金戻入益	16,480	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
7 一般会計負担金戻入益	5,168	資産取得時に受け入れた一般会計負担金の償却に伴う戻入益
8 受益者負担金戻入益	94,763	資産取得時に受け入れた受益者負担金の償却に伴う戻入益
9 受益者分担金戻入益	1,557	資産取得時に受け入れた受益者分担金の償却に伴う戻入益
1 不用品売却収益	1	
2 発生品組替益	453	井水用等量水器修繕完了に伴う発生品組替益(55個)
3 延 滞 金	51	受益者負担金に係る延滞金 50 受益者分担金に係る延滞金 1
4 処理場施設使用収益	8,893	東部浄化センター屋根貸し太陽光発電事業収益 3,759 西部浄化センター屋根貸し太陽光発電事業収益 4,474 東部浄化センター施設用地賃貸収入 303 西部浄化センター施設用地賃貸収入 357
5 その他雑収益	22,823	公共下水道用地賃貸収入 269 下水道総合管理システム利用負担金収入 708 派遣職員給与費等負担金収入 19,713 工事及び委託等設計監督事務取扱収入 1,994 その他雑収入 139
1 消費税及び地方消費税還付金	73,611	消費税及び地方消費税の還付金
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費用		5,540,000	5,550,000	△ 10,000
1 營 業 費 用		5,208,431	5,212,682	△ 4,251
	1 管 渠 費	290,577	249,567	41,010

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	18,141	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	11,095	扶 養 手 当 1,332 地 域 手 当 779 通 勤 手 当 399 特 殊 勤 務 手 当 50 時 間 外 勤 務 手 当 1,600 休 日 勤 務 手 当 50 期 末 手 当 3,350 勤 勉 手 当 2,215 児 童 手 当 1,320
3 賞与引当金繰入額	3,002	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,506 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 496
4 報 酬	2,688	会計年度任用企業職員(公共樹設置相談員)1人分の報酬
5 法 定 福 利 費	5,784	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	158	費用弁償 78 普通旅費 34 特別旅費 46
7 備 消 品 費	222	事務用消耗器材費
8 燃 料 費	16	可搬式非常用自家発電機燃料費
9 印 刷 製 本 費	10	諸用紙印刷費
10 通 信 運 搬 費	48	一般書類郵送料 12 携帯電話使用料 36
11 委 託 料	197,924	管路及びマンホールポンプ維持管理業務委託料 下水道管路清掃業務委託料 管路内流量測定業務委託料等

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 処 理 場 費	1,591,063	1,659,900	△ 68,837

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
12 賃 借 料	2,027	公共下水道管路用地借上料 1,939 複合ガス検知警報器借上料 88 (令和7年8月から令和12年7月までの長期継続契約)
13 修 繕 費	20	可搬式非常用自家発電機等維持修繕費
14 工 事 請 負 費	40,770	鉄蓋交換(国庫補助)工事費 23,870 マンホール及び鉄蓋維持補修工事費 7,700 下水道管渠維持補修等工事費 1,200 取付管及び公共柵維持補修工事費 8,000
15 路 面 復 旧 費	4,800	既設下水道管路等維持修繕に伴う路面復旧費
16 材 料 費	3,199	鉄蓋、公共柵蓋及び路面補修材料購入費
17 補 償 金	301	マンホール内不明管撤去に係る補償費 300 下水溢水事故等に伴う損害賠償金 1
18 負 担 金	65	研修会参加負担金
19 保 険 料	307	下水道管路賠償責任保険料
1 給 料	17,912	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	10,434	扶 養 手 当 936 地 域 手 当 754 通 勤 手 当 560 時間外勤務手当 1,600 休日勤務手当 50 期 末 手 当 3,040 勤 勉 手 当 2,444 児 童 手 当 1,050
3 賞与引当金繰入額	3,186	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,664 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 522
4 法 定 福 利 費	5,143	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	466	普通旅費 326 特別旅費 140

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 水 質 規 制 費	36,761	35,656	1,105

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
6 備 消 品 費	245	事務用消耗器材費 187 処理場危機管理用品購入費 58
7 印 刷 製 本 費	896	諸用紙印刷費 238 複合機使用による印刷費 658
8 通 信 運 搬 費	162	東部及び西部浄化センター固定電話使用料 143 一般書類郵送料 19
9 委 託 料	1,204,424	東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料 西部浄化センター水熱炭化施設管理運転業務委託料 東部及び西部浄化センター水質等調査分析業務委託料 東部及び西部浄化センター機器類維持管理業務委託料 終末処理場管理運転等モニタリング支援業務委託料等
10 手 数 料	172,412	汚泥処分運搬手数料 172,349 (年間見込総汚泥処分量 8,200t) 東部及び西部浄化センター放送受信料 25 電子マニフェスト利用手数料 38
11 賃 借 料	20	東部及び西部浄化センターAED借上料
12 修 繕 費	40,007	東部浄化センター維持修繕費 14,366 西部浄化センター維持修繕費 25,641
13 工 事 請 負 費	4,807	東部浄化センター屋外トイレ撤去工事費
14 動 力 費	128,700	東部浄化センター電気使用料
15 負 担 金	429	工業用水道協力会に対する会費負担金 6 研修会参加負担金 423
16 保 険 料	1,820	東部及び西部浄化センター建物損害共済保険料 1,768 東部及び西部浄化センター賠償責任保険料 52
1 給 料	16,270	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	8,134	扶 養 手 当 468 地 域 手 当 670 通 勤 手 当 356 時 間 外 勤 務 手 当 1,000 期 末 手 当 3,025

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 水洗化普及指導費	13,643	15,789	△ 2,146

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		勤 勉 手 当 2,015 児 童 手 当 600
3 賞与引当金繰入額	2,556	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,137 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 419
4 報 酬	2,931	会計年度任用企業職員(排水設備完了検査嘱託員) 1人分の報酬
5 法 定 福 利 費	5,050	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	147	費用弁償 100 普通旅費 5 特別旅費 42
7 備 消 品 費	248	排水設備調査等に係る消耗器材費 218 事務用消耗器材費 30
8 印 刷 製 本 費	74	公共下水道検査済証等印刷費
9 通 信 運 搬 費	156	一般書類郵送料 113 携帯用端末通信料 43
10 委 託 料	896	特定事業場等水質分析業務委託料
11 負 担 金	299	研修会参加負担金
1 給 料	3,686	企業職員1人分の給料
2 手 当 等	2,847	地 域 手 当 148 通 勤 手 当 78 時 間 外 勤 務 手 当 1,000 期 末 手 当 1,093 勤 勉 手 当 528
3 賞与引当金繰入額	614	期末及び勤勉手当引当金繰入額 516 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 98
4 報 酬	2,944	会計年度任用企業職員(水洗化普及指導員) 1人分の報酬
5 法 定 福 利 費	1,548	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	100	費用弁償

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 業 務 費	145,065	135,437	9,628

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
7 報 償 費	31	下水道いろいろコンクール審査員に係る報償費
8 備 消 品 費	237	水洗化普及促進啓発用消耗器材費 225 事務用消耗器材費 12
9 印 刷 製 本 費	71	排水設備の接続指導に係るリーフレット等印刷費
10 通 信 運 搬 費	149	水洗化普及促進啓発用書類郵送料 6 公共下水道管路新設工事のお知らせ等郵送料 143
11 負 担 金	387	住民情報端末システム利用負担金 222 広報紙作成負担金 165
12 補 助 及 び 交 付 金	1,029	公会堂排水設備接続工事費補助金 880 水洗便所改造資金融資利子補給金 149
1 給 料	16,628	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	11,469	扶 養 手 当 648 地 域 手 当 692 住 居 手 当 234 通 勤 手 当 377 時間外勤務手当 3,800 休日勤務手当 100 期 末 手 当 2,842 勤 勉 手 当 2,416 児 童 手 当 360
3 賞与引当金繰入額	2,895	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,424 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 471
4 法 定 福 利 費	5,092	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	20	普通旅費 4 特別旅費 16
6 備 消 品 費	49	事務用消耗器材費
7 印 刷 製 本 費	19	諸用紙印刷費
8 通 信 運 搬 費	1,508	納入通知書等郵送料

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 総 係 費	225,389	225,983	△ 594

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
9 委 託 料	2,124	公共下水道使用水量(簡易水道区域)検針等業務委託料 OCR保守業務委託料
10 手 数 料	817	公共下水道使用料(簡易水道区域)口座振替取扱手数料
11 修 繕 費	1,311	井水用等量水器修繕費 454 井水用等量水器法定取替、故障取替及び撤去費等 857
12 取 替 資 産 取 替 費	453	井水用等量水器法定取替及び故障取替に伴う出庫(55個)
13 負 担 金	102,680	公共下水道使用料賦課及び徴収事務負担金 99,495 住民情報端末システム利用負担金 1,114 公共下水道使用料口座振替データ伝送手数料負担金 139 公共下水道事業啓発広報費等負担金 1,746 研修会参加負担金 186
1 給 料	77,167	企業職員16人分の給料
2 手 当 等	47,000	管 理 職 手 当 2,391 扶 養 手 当 2,778 地 域 手 当 3,294 住 居 手 当 1,008 通 勤 手 当 1,712 時間外勤務手当 8,900 休日勤務手当 500 期 末 手 当 13,911 勤 勉 手 当 10,626 児 童 手 当 1,880
3 賞与引当金繰入額	13,929	期末及び勤勉手当引当金繰入額 11,637 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 2,292
4 報 酬	5,831	会計年度任用企業職員(事務補助員)2人分の報酬 5,449 上下水道事業経営審議会委員報酬 382
5 法 定 福 利 費	25,888	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	655	費用弁償 212 普通旅費 145 特別旅費 298

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
7 被 服 費	544	職員貸与作業衣等購入費
8 備 消 品 費	714	事務用消耗器材費 395
		コピー用紙購入費 319
9 燃 料 費	696	車両用燃料費
10 印 刷 製 本 費	1,322	諸用紙印刷費 436
		複合機使用による印刷費 886
11 通 信 運 搬 費	87	一般書類及び入札関係書類郵送料
12 委 託 料	5,356	下水道総合管理システム保守業務委託料 (令和3年12月から令和8年11月までの長期継続契約) (令和8年12月から令和11年11月までの長期継続契約) 固定資産台帳システム保守業務委託料 (令和8年12月から令和10年9月までの長期継続契約) 公営企業会計システム保守業務委託料 土木設計積算システム単価情報更新業務委託料 ふじタウンマップ下水道管網図更新業務委託料
13 手 数 料	562	振込及び窓口収納手数料 522
		放送受信料等 40
14 賃 借 料	6,522	県富士総合庁舎借上料 4,913
		下水道総合管理システム住宅地図データ借上料 343 (令和3年12月から令和8年11月までの長期継続契約) (令和8年12月から令和11年11月までの長期継続契約)
		下水道総合管理システムプロッタ借上料 154 (令和3年12月から令和8年11月までの長期継続契約)
		固定資産台帳システムサーバー借上料 127 (令和8年12月から令和10年9月までの長期継続契約)
		公用車駐車場借上料等 985
15 修 繕 費	1,131	車両修繕費等
16 補 償 金	100	交通事故等補償金
17 負 担 金	32,931	日本下水道協会等会費負担金 764
		上下水道部管理職等人件費負担金 960
		研修会参加負担金 259
		職員健康診断負担金 375

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	7 減 価 償 却 費	2,890,831	2,825,298	65,533
	8 資 産 減 耗 費	15,102	65,052	△ 49,950

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		職員福利厚生事業費負担金 243 人事給与システム負担金 614 庁舎OA化推進負担金 12,426 電子入札システム利用負担金 613 設計書情報提供システム利用負担金 191 土木設計積算システム利用負担金 1,155 入札契約事務負担金 5,850 工事検査負担金 4,270 上下水道事業経営審議会負担金 286 上下水道事業共有公用車維持管理費負担金 580 県富士総合庁舎光熱水費等負担金 4,345
18 保 険 料	228	車両損害共済保険料等
19 公 課 費	48	自動車重量税
20 貸倒引当金繰入額	4,677	公共下水道使用料未収金に係る貸倒引当金繰入額
21 貸 倒 損 失	1	現年度公共下水道使用料未収金に係る欠損金
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,889,643	建物減価償却費 137,536 構築物減価償却費 2,402,429 機械及び装置減価償却費 346,829 量水器減価償却費 17 車両運搬具減価償却費 495 工具、器具及び備品減価償却費 1,130 リース資産減価償却費 1,207
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,188	ソフトウェア減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	15,101	建物固定資産除却費 381 構築物固定資産除却費 10,344 機械及び装置固定資産除却費 4,361 量水器固定資産除却費 10 工具、器具及び備品固定資産除却費 5
2 たな卸資産減耗費	1	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 營業外費用		326,567	332,316	△ 5,749
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	322,166	331,415	△ 9,249
	2 雜 支 出	4,401	901	3,500
3 特別損失		2	2	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 企 業 債 利 息	321,331	公共下水道事業債借入に対する支払利息
2 借 入 金 利 息	820	一時借入に対する支払利息
3 リ ー ス 利 息	15	下水道総合管理システム用機器に係る所有権移転外 ファイナンス・リースに対する支払利息
1 不 用 品 売 却 原 価	1	
2 そ の 他 雑 支 出	4,400	過年度公共下水道使用料過誤納還付金 800 過年度受益者負担金等過誤納還付金 100 東部浄化センター沈砂池設備更新改築工事 委託に係る発生物品売払に伴う国庫補助 返還金 3,500
1 固 定 資 産 売 却 損	1	
1 過 年 度 貸 倒 損 失	1	過年度公共下水道使用料未収金に係る欠損金
1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		1,464,000	2,093,000	△ 629,000
1 企業債		1,111,100	1,255,000	△ 143,900
	1 企業債	1,111,100	1,255,000	△ 143,900
2 出資金		5,409	5,691	△ 282
	1 他会計出資金	5,409	5,691	△ 282
3 補助金		292,992	781,117	△ 488,125
	1 国庫補助金	292,745	780,630	△ 487,885
	2 県補助金	247	487	△ 240
4 負担金		53,302	48,171	5,131
	1 県負担金	18,300	8,089	10,211
	2 受益者負担金	35,002	40,082	△ 5,080
5 分担金		1,196	3,020	△ 1,824
	1 受益者分担金	1,196	3,020	△ 1,824
6 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 土地売却代金	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 公共下水道事業債	1,111,100	下水道管路整備事業費充当起債 1,001,600 下水道管路改良事業費充当起債 87,700 処理場改良事業費充当起債 21,800
1 一般会計出資金	5,409	分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)及び緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)に対する一般会計出資金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 国庫補助金	292,745	下水道管路整備事業費に係る国庫補助金 260,095 下水道管路改良事業費に係る国庫補助金 7,400 処理場改良事業費に係る国庫補助金 25,250
1 県補助金	247	機械器具費に係る県補助金
1 県負担金	18,300	下水道管路改良事業費に係る県負担金
1 受益者負担金	35,002	公共下水道の整備に係る受益者負担金
1 受益者分担金	1,196	公共下水道の整備に係る受益者分担金
1 土地売却代金	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		4,145,000	4,655,000	△ 510,000
1 建設改良費		2,237,697	2,799,372	△ 561,675
	1 下 水 道 事 業 路 費 整 備 道 事 業 路 費	1,864,704	1,983,979	△ 119,275

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	51,082	企業職員13人分の給料
2 手 当 等	30,939	扶 養 手 当 468 地 域 手 当 2,062 住 居 手 当 1,179 通 勤 手 当 1,162 時間外勤務手当 10,700 休日勤務手当 150 期 末 手 当 8,032 勤 勉 手 当 6,751 児 童 手 当 435
3 賞与引当金繰入額	8,728	期末及び勤勉手当引当金繰入額 7,307 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 1,421
4 法 定 福 利 費	15,442	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	157	普通旅費 36 特別旅費 121
6 備 消 品 費	1,260	事務用消耗器材費 1,060 コピー用紙購入費 200
7 印 刷 製 本 費	1,044	諸用紙印刷費 84 複合機使用による印刷費 960
8 通 信 運 搬 費	30	一般書類郵送料
9 委 託 料	35,172	東部処理区実施設計等(起債単独等)業務委託料 西部処理区実施設計等(国庫補助)業務委託料 西部処理区実施設計等(起債単独等)業務委託料 公共柵・取付管設置工事委託料
10 修 繕 費	88	複合ガス検知警報器修繕費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 下 水 道 管 路 改 良 事 業 費	206,643	322,542	△ 115,899

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
11 工 事 請 負 費	1,664,400	東部処理区管路整備(国庫補助)工事費	248,600
		東部処理区管路整備(起債単独等)工事費	417,300
		東部処理区取付管整備(起債単独等)工事費	55,200
		西部処理区管路整備(国庫補助)工事費	269,500
		西部処理区管路整備(起債単独等)工事費	583,100
		西部処理区取付管整備(起債単独等)工事費	90,700
12 補 償 金	48,800	東部処理区先行地下埋設物等移設補償費	12,300
		西部処理区先行地下埋設物等移設補償費	36,500
13 負 担 金	7,562	派遣職員受入れに係る給与費負担金	7,000
		研修会参加負担金	562
1 給 料	3,153	企業職員1人分の給料	
2 手 当 等	2,293	扶 養 手 当	156
		地 域 手 当	133
		住 居 手 当	278
		通 勤 手 当	100
		特 殊 勤 務 手 当	50
		時 間 外 勤 務 手 当	500
		休 日 勤 務 手 当	50
		期 末 手 当	503
		勤 勉 手 当	403
児 童 手 当	120		
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	513	期末及び勤勉手当引当金繰入額	431
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	82
4 法 定 福 利 費	917	市町村職員共済組合負担金	
5 旅 費	219	普通旅費	175
		特別旅費	44
6 印 刷 製 本 費	24	諸用紙印刷費	
7 委 託 料	160,369	東部処理区管路布設替設計(起債単独等)業務委託料	
		東部処理区地震対策(国庫補助)業務委託料	
		東部処理区地震対策(起債単独等)業務委託料	
		西部処理区地震対策(起債単独等)業務委託料	
		管路施設改築(起債単独等)業務委託料	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 処 理 場 改 良 事 業 費	75,411	435,624	△ 360,213
	4 受 益 者 負 担 金 及 び 受 益 者 分 担 金 徴 収 事 務 費	16,052	16,245	△ 193

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
8 工 事 請 負 費	31,000	東部処理区管路更生(起債単独等)工事費	20,200
		東部処理区地震対策(国庫補助)工事費	6,800
		東部処理区地震対策(起債単独等)工事費	3,000
		西部処理区マンホールポンプ取替(純単独)工事費	1,000
9 補 償 金	7,700	東部処理区先行地下埋設物等移設補償費	
10 負 担 金	455	研修会参加負担金	
1 給 料	3,878	企業職員1人分の給料	
2 手 当 等	2,614	扶 養 手 当	312
		地 域 手 当	168
		通 勤 手 当	162
		時間外勤務手当	500
		休日勤務手当	50
		期 末 手 当	664
		勤 勉 手 当	518
		児 童 手 当	240
3 賞与引当金繰入額	671	期末及び勤勉手当引当金繰入額	564
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	107
4 法 定 福 利 費	1,162	市町村職員共済組合負担金	
5 委 託 料	34,000	東部浄化センター沈砂池管理棟更新改築実施設計業務委託料	
		西部浄化センター沈砂池ポンプ棟更新改築実施設計業務委託料 (上記、国庫補助事業)	
6 工 事 請 負 費	33,086	東部処理区地震対策(国庫補助)工事費	15,000
		東部処理区地震対策(起債単独等)工事費	2,000
		東部浄化センター施設改良(純単独)工事費	5,592
		西部浄化センター施設改良(純単独)工事費	10,494
1 給 料	4,432	企業職員1人分の給料	
2 手 当 等	3,445	扶 養 手 当	312
		地 域 手 当	190
		通 勤 手 当	78

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 施 設 費	805	0	805
	6 施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費	31,258	15,000	16,258
	7 機 械 器 具 費	41,406	23,903	17,503

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		時間外勤務手当 1,200 休日勤務手当 50 期 末 手 当 767 勤 勉 手 当 608 児 童 手 当 240
3 賞与引当金繰入額	789	期末及び勤勉手当引当金繰入額 659 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 130
4 法 定 福 利 費	1,473	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	14	特別旅費
6 報 償 費	3,917	受益者負担金及び受益者分担金前納納付報奨金
7 備 消 品 費	21	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	536	受益者負担金及び受益者分担金納付書等印刷費
9 通 信 運 搬 費	380	受益者負担金及び受益者分担金申告書等郵送料
10 委 託 料	715	受益者負担金管理システム保守業務委託料 (令和5年10月から令和10年9月までの長期継続契約)
11 手 数 料	3	払込取扱票利用手数料
12 負 担 金	327	受益者負担金管理システムデータ連携に伴う データファイル作成負担金 159 研修会参加負担金 168
1 負 担 金	805	県富士総合庁舎空調機設置工事費負担金
1 施 設 購 入 費	15,000	東部浄化センター高濃度消化槽・省エネ型バイオガス 精製装置等施設購入費
2 無形固定資産取得費	16,258	下水道総合管理システムソフトウェア購入費 14,245 受益者負担金管理システム改修費 2,013
1 機械及び装置購入費	8,030	東部浄化センター機械及び装置購入費 6,006 西部浄化センター機械及び装置購入費 2,024
2 量水器購入費	52	井水用等量水器新設に伴う出庫(4個)
3 車両運搬具購入費	1,215	小型貨物自動車購入費(1台)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	8 リース債務支払額	1,418	2,079	△ 661
2 企業債償還金		1,854,303	1,822,628	31,675
	1 企業債償還金	1,854,303	1,822,628	31,675
3 その他の資本的支出		50,000	30,000	20,000
	1 その他資本的支出	50,000	30,000	20,000
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
4 工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	32,109	可搬式非常用自家発電機購入費 495 下水道総合管理システムハードウェア等購入費 31,614
1 リース債務支払額	1,418	下水道総合管理システム用機器に係る所有権移転外 ファイナンス・リースに対する債務支払額 (令和3年12月から令和8年11月までの長期継続契約)
1 元 金 償 還 金	1,854,303	公共下水道事業債償還元金
1 その他資本的支出	50,000	定期預金(1年超)預入れ
1 予 備 費	3,000	